

入所型児童福祉施設における児童間性暴力の実態と課題

－ 実態調査の結果から －

○ 関西福祉科学大学 氏名 遠藤洋二 (7244)

キーワード：入所型児童福祉施設・児童間性暴力・量的調査

1. 研究目的

虐待などにより心身ともに傷ついた児童が暮らす児童養護施設等入所型児童福祉施設（以下、「施設」。）において、他の児童から受ける性的被害（以下、「児童間性暴力」。）はトラウマの再現であり、放置することができない重大な課題である。児童間性暴力は、施設職員にとって「最も対応が困難な問題」（佐藤ちひろ：2019）であるが、その実態はもとより、発生のメカニズムに関する知見は殆どなく、予防・早期発見・発生時の効果的介入の具体的な方策は体系化されていない。したがって、これまでは「加害児童を他の施設に移す（措置変更）といった対症療法に終始していた」（遠藤洋二：2015、2016）。その結果、「措置変更された児童が、措置変更先で同様の問題を起こす」、「被害児童が成長するなかで加害行為に及ぶ（性暴力の連鎖）」、「加害-被害の広がり（同じ生活集団に暮らす児童の殆どが性暴力に関わっていた例も）」、「施設の「文化」として根付く（何十年も続く隠された慣習）」といった問題は残されたままとなっているのが現状である。

演者は2017年2月に、児童養護施設、児童相談所等の実務者および研究者で構成される「神戸児童間性暴力研究会」（以下、「性暴研」。）を立ち上げ、性暴力のない施設を目指し、調査、研究、実践活動を行っている（<https://www.kobeseibouken.com/>）。2018年10月からは公益財団法人三菱財団社会福祉研究助成を受け、「児童養護施設等、入所型児童福祉施設における児童間性暴力の予防・発見・対応が包括された実践的（多職種連携）モデル研究」を行い、児童間性暴力が発生した全国の施設に対して量的、質的調査を実施し、児童間性暴力の詳細なデータを収集、分析し、その実態を明らかにしてきた。

本発表は当該研究の結果から垣間見ることが出来る児童間性暴力の実態と課題について提示し、さらに、それに対応するための方策について提案するものである。

2. 研究の視点および方法

調査研究は以下の方法で実施した。

①アンケート調査（量的調査）

2018年10月13日から2019年5月19日にかけて、過去に施設内で児童間性暴力が発生した施設（21か所）を対象とした。取り扱う課題がデリケートなものであることを考え、調査票を送付するのではなく、調査員が調査対象施設を訪問し、説明を加えながら質問項目を聞き取り、その場で直接入力する形式で実施した。なお、調査得られたデータについては、IBM SPSS Ver. 24を用いて分析した。

②インタビュー調査（質的調査）

調査対象施設において、児童間性暴力事案を対応した経験を有する中核的職員（8名）へのインタビュー調査を行った。調査員が調査対象施設を訪問し、事前に送付したインタビューガイドに沿って半構造化インタビューを行った。インタビューは録音され、逐語化、切片化した上で、性暴研メンバーがKJ法を用いて分析した。

3. 倫理的配慮

調査にあたっては、以下を記載した文書を送付し、了解を得たうえで訪問調査を行った。訪問時に再度口頭説明を実施し、同意書を徴収した上で調査を実施した。

①調査への回答は任意である

②データは個人が特定できない状態で収集され、収集されたデータは厳重に保管するとともに、研究者・共同研究者・研究補助者以外が取り扱うことはなく、本研究以外の目的には使用されない

③収集されたデータは統計的に処理し、個人名・施設名が特定できないよう処理する

④収集されたデータは本研究終了後に破棄する

⑤研究結果は、要請があった施設には提供する

なお、本研究は、演者が所属している関西福祉科学大学研究倫理審査委員会の承認を得て上で実施している。

4. 研究結果

量的調査の結果からは、施設における児童間性暴力は同性間（特に男児間）が多いこと、知的能力に課題を持つ児童が加害児にも被害児にもなりやすい傾向があること、中学生年代の加害が多数を占めることなどが判明した。データ分析の結果から、加害行為は性的衝動のみによるものではなく、他の力動が関係していることを示唆されるなど、児童間性暴力の背景を理解することができるいくつかの事実が浮かび上がった。また、発生場所や時間、加害被害関係の種別による特徴からは、児童間性暴力の予防・早期発見のポイントも明らかになった。質的調査では、児童間性暴力の背景には、児童の特性だけではなく、児童の暴力的な関りを強化する施設システム（施設文化）やその施設文化を下支えする職員の資質も存在すること、予防、早期発見のためには、「生活のあり方の見直し」、「児童のアセスメント」、「性教育」、「児童への定期的調査」などが有効であること、などが示唆される結果となった。

5. 考察

調査対象施設の偏り、調査数などから、本調査には一定の限界はあるが、これまでベールに包まれていた児童間性暴力の実態や背景について、大まかに把握する意味はあったものと思われる。この結果から、児童間性暴力の予防・早期発見・効果的な介入のためには、包括的な実践モデルが必要との結論に至り、性暴研を中心に実践モデル（児童養護施設等入所型児童福祉施設における児童間性暴力「0」へのロードマップ）の開発に着手したところである。